

# 令和5年度農村振興局予算 概算決定の概要

令和5年度農村振興局予算概算決定の概要	P1
令和5年度国営事業等事業着手地区等（概算決定）	P5
令和5年度農村振興局予算の重点事項	P7

## 公共事業

農業農村整備事業	P12
国営かんがい排水事業	P13
国営農用地再編整備事業	P16
国営総合農地防災事業	P18
防災情報ネットワーク事業	P20
直轄地すべり対策事業	P21
水資源開発事業	P22
農業競争力強化基盤整備事業	P23
- 農業競争力強化農地整備事業	P24
- 農地中間管理機構関連農地整備事業	P27
- 水利施設整備事業	P28
- 畑地帯総合整備事業	P31
農村地域防災減災事業	P33
- 防災重点農業用ため池緊急整備事業	P34
中山間地域農業農村総合整備事業	P35
農村整備事業	P36
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P38
土地改良施設突発事故復旧事業	P39
基幹水利施設管理事業	P40
水利施設管理強化事業	P41
土地改良施設維持管理適正化事業	P42
土地改良区体制強化事業	P43
農山漁村地域整備交付金	P44
海岸保全施設整備事業	P45
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	P46
＜関係府省等との連携プロジェクト＞	
農地・農業水利施設を活用した流域治水	P48
農業農村整備事業における田んぼダムの推進	P49
水田農業の高収益化の推進	P50
＜令和4年度補正予算＞	
畑作物の本作化対策	P51
[ 農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策	P52
[ 畑地化促進事業	P54
農地の更なる大区画化・汎用化の推進	P55
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進	P56
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進	P57
農業水利施設、ため池等の防災・減災対策	P58

## 非公共事業

農地耕作条件改善事業	P60
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P64
畑作等促進整備事業	P65
日本型直接支払	P67
[ 多面的機能支払	P68
[ 中山間地域等直接支払	P69
[ 環境保全型農業直接支払	P70
農山漁村振興交付金	P71
[ 最適土地利用総合対策	P72
[ 中山間地農業推進対策	P73
- 農村RMO形成推進事業	P74
[ 山村活性化支援交付金	P75
[ 農山漁村発イノベーション対策	P76
- 農山漁村発イノベーション推進事業（地域活性化型）	P77
- 農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）	P78
- 農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型及び産業支援型）	P79
- 農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農泊推進型）	P80
- 農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農福連携型）	P81
[ 情報通信環境整備対策	P82
[ 都市農業機能発揮対策	P83
[ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	P84
[ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P85
[ 中山間地農業ルネッサンス事業	P86
[ 有明海再生対策	P88
[ 農家負担金軽減支援対策事業	P89
＜関係府省等との連携プロジェクト＞	
農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出	P90
集落機能を補完する農村RMOの形成推進	P91
「デジ活」中山間地域の具現化スキーム	P93
＜令和4年度補正予算＞	
中山間地域等対策	P95
[ 中山間地域等農用地保全総合対策	P96
[ 中山間地農業推進対策	P97
[ 中山間地域所得確保対策	P98
[ 鳥獣被害防止総合対策	P99
[ 湛水排除事業	P100

## 令和5年度農村振興局予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 補正予算額	合計
		A	B	A+B
公共事業	4,234	4,226 (99.8%)	1,942	6,168 (145.7%)
農業農村整備事業	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農山漁村地域整備交付金	784	774 (98.7%)	-	774 (98.7%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	13	57 (129.4%)
災害復旧等事業	85	85 (100.6%)	252	337 (398.4%)
非公共事業	1,540	1,529 (99.3%)	53	1,582 (102.7%)
<b>合 計</b>	<b>5,774</b>	<b>5,755 (99.7%)</b>	<b>1,995</b>	<b>7,750 (134.2%)</b>

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。  
 3. 下段( )書きは令和4年度当初予算額との比率である。  
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

## 令和5年度農村振興局予算概算決定の概要（公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 補正予算額	合計
		A	B	A+B
農業農村整備事業	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
国営かんがい排水	1,059	1,038 (98.1%)	138	1,176 (111.0%)
国営農地再編整備	403	403 (100.1%)	204	608 (150.8%)
国営総合農地防災	291	281 (96.8%)	64	346 (118.9%)
直轄地すべり	4	7 (163.8%)	-	7 (163.8%)
水資源開発	80	85 (106.1%)	6	91 (113.7%)
農業競争力強化基盤整備	629	635 (101.0%)	820	1,455 (231.4%)
農村地域防災減災	407	411 (101.0%)	400	811 (199.2%)
中山間地域農業農村総合整備	51	49 (95.9%)	13	63 (122.1%)
農村整備	71	72 (102.4%)	14	87 (122.6%)
土地改良施設管理	191	213 (111.5%)	17	230 (120.5%)
その他	135	127 (93.6%)	-	127 (93.6%)
農山漁村地域整備交付金	784	774 (98.7%)	-	774 (98.7%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	13	57 (129.4%)
災害復旧等事業	85	85 (100.6%)	252	337 (398.4%)
<b>合 計</b>	<b>4,234</b>	<b>4,226 (99.8%)</b>	<b>1,942</b>	<b>6,168 (145.7%)</b>

- （注） 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。  
 2. 下段（ ）書きは令和4年度当初予算額との比率である。  
 3. その他には後進地域開発特別法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。  
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、  
 農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

## 令和5年度農村振興局予算概算決定の概要（非公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 補正予算額	合計 A+B
		A	B	
農地耕作条件改善事業	248	200 (80.9%)	-	200 (80.9%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	254	282 (110.8%)	-	282 (110.8%)
畑作等促進整備事業	-	20 (-)	-	20 (-)
多面的機能支払交付金	487	487 (99.9%)	-	487 (99.9%)
中山間地域等直接支払交付金	261	261 (100.0%)	-	261 (100.0%)
農山漁村振興交付金	98	91 (93.0%)	14	105 (107.8%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	100	96 (96.0%)	37	133 (133.0%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	-	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	10 (100.0%)	-	10 (100.0%)
その他	79	80 (100.7%)	1 <small>（中山間地域所得確保対策 湛水排除事業）</small>	81 (102.4%)
<b>合 計</b>	<b>1,540</b>	<b>1,529</b> <b>(99.3%)</b>	<b>53</b>	<b>1,582</b> <b>(102.7%)</b>

- （注） 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。  
 3. 下段（ ）書きは令和4年度当初予算額との比率である。  
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、事務費を含む。

## 令和5年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 概算決定額	令和4年度 補正予算額	合計
		A	B	A+B
農業農村整備事業<公共>	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農業農村整備関連事業<非公共>	540	543 (100.6%)	-	543 (100.6%)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">                     農地耕作条件改善事業                      農業水路等長寿命化・防災減災事業                      畑作等促進整備事業                      農山漁村振興交付金                 </div>				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	591	591 (100.0%)	-	591 (100.0%)
<b>合 計</b>	<b>4,453</b>	<b>4,457 (100.1%)</b>	<b>1,677</b>	<b>6,134 (137.8%)</b>

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。  
 2. 下段 ( ) 書きは令和4年度当初予算額との比率である。

令和5年度国営事業等事業着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
<p>【国営事業】            （農林水産省）            かんがい排水</p>	2	どうぜんどうごようすい 道前道後用水（愛媛県） ひとつせがわ 一ツ瀬川（宮崎県）
<p>かんがい排水            （国営造成土地改良施設整備）</p>	4	さるがいしようすい 猿ヶ石用水（岩手県） なかだ 中田（岩手県、宮城県） とねちゅうおう 利根中央（埼玉県） さがちゅうぶ 佐賀中部（佐賀県）
<p>（北海道）            かんがい排水</p>	4	ふうれんたよる 風連多寄 ささかわ 笹川 しんさらべつ 新更別 あばしりがわとよずみ 網走川豊住
<p>【水資源機構】            （農林水産省）            かんがい排水</p>	1	ちくごがわりゅうようすい 筑後川下流用水（福岡県、佐賀県）

令和5年度国営事業等全体実施設計・調査着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
全体実施設計		
（農林水産省）		
かんがい排水	1	さんのうかいぐずまる 山王海葛丸（岩手県）
総合農地防災	1	おうみとうぶ 近江東部（滋賀県）
（沖縄）		
かんがい排水	1	たらま 多良間
調査		
（農林水産省）		
かんがい排水	5	きゅうはさまがわにき 旧迫川二期（宮城県） のしろにき 能代二期（秋田県） もがみがわりゆうがんにき 最上川下流右岸二期（山形県） さかいほくぶ 坂井北部（福井県） さがちゆうぶ 佐賀中部（佐賀県）
総合農地防災	3	よしだがりゆういき 吉田川流域（宮城県） きぬがわちゆうぶ 鬼怒川中部（栃木県） かぶらがわ 鏑川（群馬県）
（北海道）		
かんがい排水	4	しのつうんがじょうりゆう 篠津運河上流 びえいがわりゆう 美瑛川下流 さつないがりゆういき 札内川流域 くんねつぷほくえい 訓子府北栄

# 令和5年度農村振興局予算の重点事項

(※) 各事項の下段( )内は、令和4年度当初予算額

## 1 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
① 農業農村整備事業<公共>	3,323億円 (3,321億円)	1,677億円
・農地の大区画化や畑地化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進		
・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援		
② 農地耕作条件改善事業	200億円 (248億円)	
・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援		
③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	282億円 (254億円)	
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援		
④ 畑作等促進整備事業	20億円 (-)	
・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援		
⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>	774億円 (784億円)	
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		



## 2 防災・減災、国土強靱化の推進

	【5年度当初】	【4年度補正】
① 農業水利施設、ため池等の対策<公共>		817億円
・農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダムの取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進		
② 海岸堤防等の対策<公共>	44億円 (44億円)	13億円
・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援		

## 3 令和4年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

	【5年度当初】	【4年度補正】
① 災害復旧等事業<公共>	85億円 (85億円)	252億円
・被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧等を実施 ・支援		

### 農業農村整備事業の関連施策

	【5年度当初】	【4年度補正】
<b>(畑作物の本作化対策)</b> ・麦・大豆等の海外依存度の高い品目の生産拡大を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化、草地整備等を推進  ・水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援のほか、畑作物の産地づくりに向けた関係者間の調整や種子の確保、土地改良区の地区除外決済金等を支援	<b>(農業農村整備等)</b> 150億円 (140億円)	1,144億円の内数 <b>(農業農村整備)</b> 400億円  <b>(畑地化促進事業)</b> 250億円
<b>(水田農業の高収益化の推進)</b> ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に推進	<b>(農業農村整備事業)</b> 3,323億円の内数 (3,321億円の内数)	<b>(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)</b> 512億円
<b>(小麦・大豆の国産化の推進)</b> ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による畑地化・汎用化の推進、保管施設の整備、商品開発・マッチング等を支援	<b>(畑作等促進整備事業)</b> 20億円 (－) <b>(農地耕作条件改善事業)</b> 200億円の内数 (248億円の内数)	
<b>(草地関連基盤整備)</b> ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進	<b>(農業農村整備事業)</b> 3,323億円の内数 (3,321億円の内数)	35億円
<b>(グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進)</b> ・病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援	<b>(農地耕作条件改善事業)</b> 200億円の内数 (248億円の内数)	

## 4 デジタル技術により地域資源を活用した農山漁村の課題解決

【5年度当初】

【4年度補正】

### ① 農山漁村振興交付金

91億円

14億円

(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践、デジタル技術を活用した課題解決を支援

#### ア 最適土地利用総合対策

- ・中山間地域等における農用地保全を図るため、地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等の総合的な対策を推進

#### イ 中山間地域等におけるデジタル技術活用の推進

- ・中山間地域等において、デジタル技術の導入・定着を後押しすることで、収益力向上、販売力強化、生活支援等に関する取組を支援し、全国の見本となる優良事例創出を推進

#### ウ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進

- ・複数の集落機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村RMO（Region Management Organization）の形成とともにデジタル技術の導入・定着等を推進

#### エ 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・農山漁村における所得や雇用の増大を実現するため他分野・多様な主体との連携等により地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組、デジタル技術の活用に係る専門人材の派遣・育成等を支援

#### オ 農泊の推進

- ・農泊の実施体制の整備、食や景観を活用した観光コンテンツの磨き上げ、ワーケーション対応等の利便性向上、国内外へのプロモーション等を支援するとともに、古民家等を活用した滞在施設、体験施設の整備等を一体的に支援

## カ 農福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、障害者等多様な人々が参加する体験農園の開設、農福連携の普及啓発、専門人材の育成等の取組を一体的に支援

## キ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

## ク 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部での農業体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について支援するとともに、都市農業者や行政機関等が連携し、都市部の空闲地を活用して農地や農的空間を創設する取組等を支援

# 5 日本型直接支払の実施

### ① 多面的機能支払交付金

487億円

(487億円)

- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農用地、水路、農道等を適切に保管理するために農業者等が地域共同で行う活動を支援

### ② 中山間地域等直接支払交付金

261億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

### ③ 環境保全型農業直接支払交付金

27億円

(27億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

## 6 鳥獣被害防止対策等

	【5年度当初】	【4年度補正】
① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	97億円 (101億円)	37億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害の防止に向け、地域ぐるみの捕獲活動、ICTを活用した被害対策の定着、侵入防止柵の整備及び機能強化等を支援するほか、森林における効率的なシカ捕獲への支援等を実施</li> <li>・捕獲鳥獣を有効活用し、ジビエの利活用を推進するため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、豚熱発生県でのジビエ利用の再開、プロモーション等による、ペットフード等を含む需要拡大を支援</li> </ul>		
② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円 (3億円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援</li> </ul>		

## 7 中山間地域等の活性化

	【5年度当初】	【4年度補正】
① 中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉	407億円 (407億円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等において、地域特性を活かした活動の推進や各種支援事業の優先採択等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援</li> </ul>		
② 中山間地域等対策		15億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等において、地域ぐるみの話合いを通じた土地利用構想図の作成とその実現に向けた取組、収益力向上・生活支援等の取組やデジタル技術の導入・定着、農家所得確保の計画策定と実践等を支援</li> </ul>		このほか 関係中山間地域優先枠 184億円
③ 棚田地域の振興	(農山漁村振興交付金) 91億円の内 (98億円の内) (中山間地域等直接支払交付金) 261億円の内 (261億円の内)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援</li> </ul>		



# 農業農村整備事業＜公共＞

【令和5年度予算概算決定額 332,303 (332,136) 百万円】  
 (令和4年度補正予算 167,700百万円)

## ＜対策のポイント＞

競争力強化のための水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムへの洪水調節機能強化、集落排水や農道の整備等を推進します。

## ＜事業目標＞

- 全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割〔令和5年度まで〕）
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）

## ＜事業の内容＞

### 1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、**水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化等の基盤整備を推進します（高収益作物・畑作物の作付に対応した促進費等を併せて交付）**。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、**パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進します**。

### 2. 農業水利施設の戦略的な安全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）

農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を推進します。

### 3. 農村整備（田園回帰・農村定住促進）

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、**集落排水施設や農道、地域資源利活用施設の整備等を推進します**。

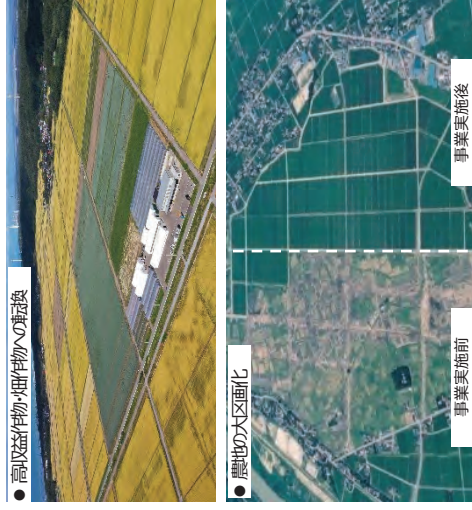
## ＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

## ＜事業イメージ＞

### 1. 農業競争力強化対策



### 2. 国土強靱化対策



### 3. 田園回帰・農村定住促進



【お問い合わせ先】 農村振興局設計課（03-3502-8695）

# 国営かんがい排水事業<公共>

【令和5年度予算概算決定額 102,464 (105,264) 百万円】  
 (令和4年度補正予算額 12,815百万円)

## <対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

## <事業目標>

- 機能保全計画に基づき適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])
- 更新事業 (機能向上を伴う事業地区を除く) の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合 (10割 [令和7年度まで])

## <事業の内容>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

### 1. 一般型

地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備

【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

### 2. 特別型

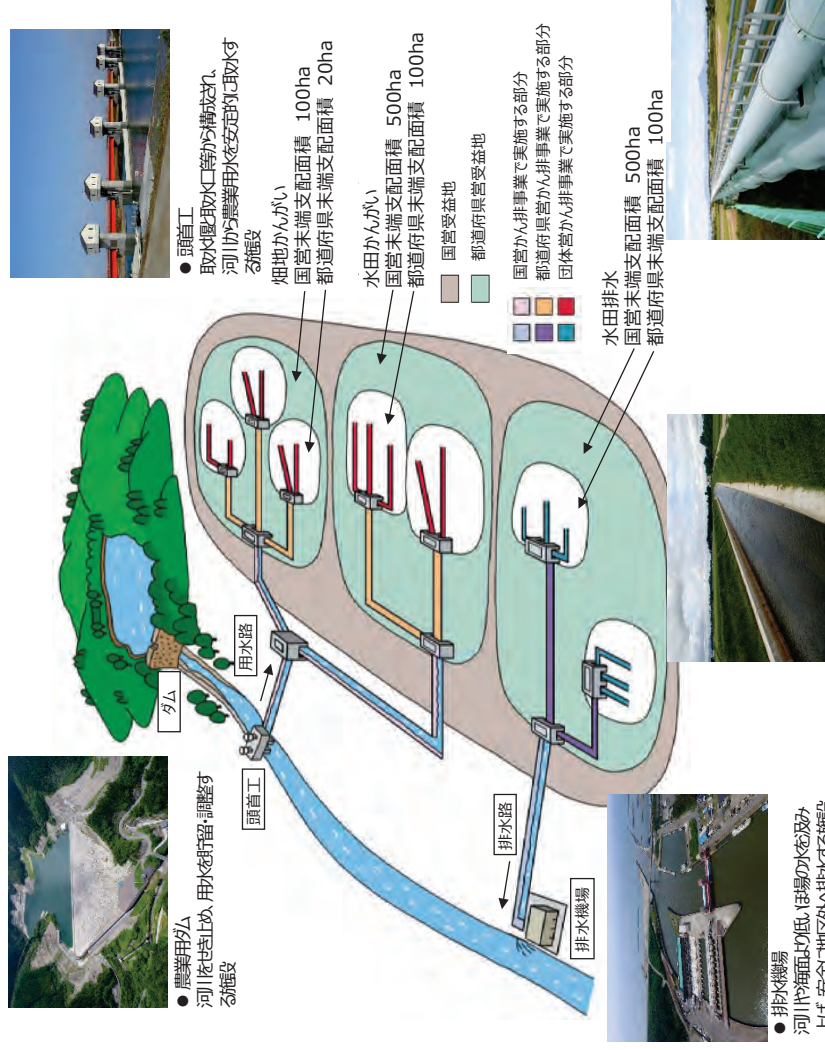
- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な畑地化・汎用化を行うための整備
- ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
- ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所への予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進 (附帯事業として、省エネルギーによる所定のエネルギー消費効率の改善に対し促進費を交付)

【実施要件】受益面積500ha以上 等 ※ 下線部は拡充内容

## <事業実施主体>

国 (国費率: 農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等)

## <事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-6744-2206)

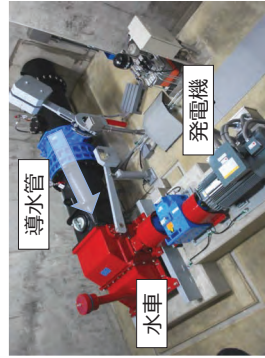


## 国営かんがい排水事業（拡充） ～低炭素型の農業水利システムへの移行を推進～

- 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、農業水利施設の省エネ化・再エネ利用をより一層推進する必要。
- このため、小水力等発電施設の導入や省エネルギー化に資する高効率設備への更新等の取組を強化するとともにソフト対策との連携による相乗効果の発揮を促進し、低炭素型の農業水利システムへの移行を加速。

### 事業内容

#### 小水力等発電施設の導入



#### 農業水利施設の省エネルギー化

##### 高効率設備への更新

- ポンプの高効率化



- 省エネ化のための機器導入

- ・ インバータ制御の導入  
(モーターの回転速度を制御し使用電力を削減)
- ・ 進相コンデンサの導入  
(モーター使用時等の無効電力を減らし使用電力を削減)

### 実施要件

- (1) 受益面積 500ha以上
- (2) 省エネ化・再エネ利用に係る計画を策定すること
- (3) 総事業費 2,000万円以上
- (4) 末端支配面積 100ha以上まで実施可能

### 国費率

- 一般施設：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90%等
- 基幹施設：農林水産省 70%、北海道・離島 85%、沖縄・奄美 90%等
- ※ 基幹施設（国費率70%等）を整備する際に、当該基幹施設の維持管理費軽減のための発電施設を合わせて整備する場合は、その施設については基幹施設と一体のものとして区分する。

### 附帯事業（R5年度拡充）

#### （水利施設整備事業（低炭素農業水利システム構築型））

- ・ 省エネルギー化推進計画に基づき、施設管理者がハード対策及びソフト対策（無効送水の削減等）によって、地区全体で所定のエネルギー消費効率の改善を達成した場合に、当該ハード対策にかかる農家負担分に促進費を交付

- ・ 採択期間：R5～R7（3年間）

※上記期間中に地域整備方向検討調査または地区調査に着手した地区にも適用

#### ・ 支援内容

支援基準 (エネルギー消費効率の改善)	促進費 (ハード対策に係る割合)
直近4年度のエネルギー原単位※の変化率が99%以下	4% (農家負担の8割)
直近4年度のエネルギー原単位の変化率が105%以下で、直近2年度のエネルギー原単位が悪化していないこと	4% (農家負担の8割)

※エネルギー原単位：電気使用量÷電気使用量と密接な関係を持つ値  
(例：施設管理に係る収入、施設稼働時間、使用水量等)

### 事業実施主体

国

# R5年度における農業水利施設の省エネルギー化推進のための制度拡充の概要

- 農業水利施設の省エネルギー化を推進し、エネルギー価格の高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法、設備）への転換を促すため、地区全体で所定のエネルギー消費効率の改善を達成した場合に、ハード対策の農家負担分を低減する仕組みを導入。

## 支援内容

### 【対象事業】

#### ①国営かんがい排水事業（低炭素農業水利システム構築事業）

- ・実施要件：受益面積500ha以上、総事業2,000万円以上等
- ・負担割合（基本）：国2/3、都道府県19.4%、市町村9%、農家5%

#### ②水利施設整備事業（低炭素農業水利システム構築型）

- ・事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等
- ・実施要件：受益面積100ha以上等
- ・負担割合（基本）：国50%、都道府県31%、市町村13%、農家6%

### 【支援内容】

- 省エネルギー化計画を策定し、ハード対策に加え、ソフト対策に取り組み、地区全体で所定のエネルギー消費効率の改善を達成した場合に、ハード対策にかかる農家負担分の8割を促進費として交付。

エネルギー消費効率の改善基準※1	促進費助成割合（整備費に対する割合）	
	①国営かんがい排水事業	②水利施設整備事業
・事業実施後4年度における原単位※2の変化率の平均が99%以下	4% 〔農家負担割合〕 5%→1%	5% 〔農家負担割合〕 6%→1%
・事業実施後4年度における原単位※2の変化率の平均が105%以下で、かつ、直近2年度連続で原単位が悪化していない		

※1：再エネ賦課金の減免制度における優良基準と同じ基準を適用（優良基準を達成した場合は再エネ賦課金が8割減免）

※2：原単位＝電気使用量÷電気使用量と密接な関係を持つ値（施設管理に係る収入、施設の稼働時間、使用水量等）

### 【採択期間】

- 令和5年度～令和7年度（3年間の時限措置）

※上記期間中に調査に着手した地区も対象とする。

## 支援のイメージ

### ハード対策

事業による省エネ化のためのポンプの高効率化等



### ソフト対策

施設管理者による地区全体での省エネ化に向けたソフト対策の実施

<ソフト対策の例>

- ポンプの吸込／吐出水位の見直し
- 大口径ポンプの優先使用
- 無効送水の節減
- 節水による送水量の削減等

+

## 地区全体で所定のエネルギー消費効率改善基準を達成

## 促進費によりハード対策の農家負担分の8割を交付

促進費による負担軽減のイメージ（②水利施設整備事業の場合）

通常	国	県	市町村	農家
50%	31%	13%	6%	
促進費交付後	国	県	市町村	農家
50%	31%	13%	13%	5%

農家1%  
促進費 5%  
国1/2 県1/2

### 【参考】

- ・水利施設整備事業（実施計画策定事業）において、農業水利施設の省エネルギー化に向けた調査・検討を支援